

令和 3 年度 施策評価表

施策	2201	健全な財政運営の推進	施策担当部等	財政部	部長	高取 和也
			施策担当課等	財政課	課長	西川 輝幸
施策の方針	効率的な財政運営を行うとともに、収納率の向上や使用料の適正化、未利用公有地の売却等による自主財源の確保に努める。また、企業会計等の効率的運営に取り組む。					
関連するSDGsのゴール						

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	R2年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 経常収支比率	%	92.0	92.0 94.9	91.5 93.7	91.0 97.1	90.5 97.3	90.0 99.4	90.5%	90.5%
② 市税収納率	%	95.1	96.3 96.9	96.5 97.3	96.7 97.6	96.9 97.8	97.0 97.1	100.1%	100.1%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

経常収支比率については、計算式の分母となる経常一般財源のうち、地方税法の改正（法人市民税率引下げ、納税猶予特例制度創設）等により市税が減少し、分子となる経常一般財源充当額のうち、令和2年度から開始された会計年度任用職員制度による人件費の増や、臨時財政対策債の増による公債費の増等の影響により、前年度から2.1ポイント悪化し、目標値を大きく下回ることとなった。

市税納付率については、自主納付の推進や滞納整理の強化に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の対応として、納税猶予の「特例制度」が設けられたことにより、現年課税分の収納率は0.8ポイント下降した。しかし、滞納繰越分の収納率が4.25ポイント向上し、全体では目標値を0.1ポイント上回った。

施策経費

(単位:千円)		R2年度 決算	R3年度 予算	R4年度 見込	特記事項
内訳	事業費	170,131,099	201,434,991	171,586,490	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,793	2,840	2,786	
	一般財源	170,129,306	201,432,151	171,583,704	
	人件費	964,112	954,708	-	
フルコスト	171,095,211	202,389,699	-		

施策の概要

220101	効率的な財政運営	限られた財源の中で最大の効果を挙げていくために、事業の重点化や行政評価と予算の連動など、「選択と集中」により効率的な財政運営を目指します。 また、毎年度公表している中期的な財政見通しを踏まえながら、持続可能で安定した財政基盤を維持します。
220102	自主財源の確保	税負担の公平化と税収の安定確保を図るため、適正かつ公平な課税を行います。 また、自主納付の啓発を進めるとともに、「大村市債権管理条例」に基づき滞納整理を進め、収納率を向上させます。 使用料については、受益者負担の原則に立ち、住民福祉との均衡を保ちながら適正化を図ります。
220103	未利用公有地の処分推進	自主財源を確保するため、具体的な利用計画がない公有地について、売却や貸付を進めます。
220104	企業会計の効率的運営	上下水道事業については、水道料金・下水道使用料の適正化や収納率の向上対策に取り組むとともに、維持管理の効率化によるコスト削減などに努め、将来にわたり持続可能な経営基盤を確立します。 病院事業については、公設民営方式の指定管理者制度により、引き続き経営の安定化に取り組みます。
220105	モーターボート競走事業の安定経営	ビッグレースの誘致や場外発売場の新規開設、ナイターレースの導入等に取り組む、売上の拡大を図るとともに、効率的な事業運営により収益を向上させ、事業目的である市財政への更なる貢献を目指します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題	経常収支比率が高くなると、財政が硬直化し、新たな事業や建設事業など、市の様々な事業の実施が困難になる。 現状は、施設・設備の維持管理費などの物件費の増加や社会保障費の増加など、経常経費は増加傾向にあり、一方、経常収入の大幅な伸びは期待できないことから、経常経費全般について見直しを行い、経常収支比率を抑え、財政の弾力性を持たせる必要がある。
------------------	---

【ACTION（改善・改革）】

問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方	新規事業開始時に実施期間を明確にするとともに、スクラップアンドビルドを徹底する。また、モーターボート競走事業収益基金を活用し、起債の発行抑制による公債費の抑制を行い、経常経費の削減に努め、安定した財政運営の継続に努める。
--	--

令和4年度新規事業

	事業名（仮称）	担当課	R4年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	